

2025年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社NPT 上場取引所 東
 コード番号 311A URL <https://neopt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 原 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大貫 篤志 TEL 03 (6455) 7150
 中間発行情報提出予定日 2025年7月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期中間期の業績 (2024年11月1日～2025年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	—	—	△101	—	△154	—	△154	—
2024年10月期中間期	—	—	△95	—	△94	—	△106	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△32円66銭	—
2024年10月期中間期	△23円98銭	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	222	189	80.64
2024年10月期	71	32	31.87

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 179百万円 2024年10月期 22百万円

2. 配当の状況

	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	0.00	0/00	0.00
2025年10月期	0/00		
2025年10月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△263	—	△305	—	△305	—	△63.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年10月期中間期	4,870,700株	2024年10月期	4,611,300株
2025年10月期中間期	—株	2024年10月期	—株
2025年10月期中間期	4,744,583株	2024年10月期中間期	4,459,603株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計年度におけるわが国経済は、給与水準引き上げ等による雇用・所得環境の改善やインバウンドの増加等により緩やかな回復が見られるものの、前年度からの継続的な物価高騰や地政学リスクの継続に加え、米国新政権の政策をめぐる不透明感などにより、依然として不安定な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社では引き続き「がん免疫細胞療法」の治験開始に向けて治験実施医療機関2施設との契約を締結したのですが、当社が開発する個別化樹状細胞ワクチン「NPT001-HTY」の製造工程で使用する一部の機器において点検作業中に不具合が発生し、今後も同様の事象が発生する可能性が高いとの報告を製造販売元から受け、治験実施医療機関での初回患者登録を延期することになりました。いまだ研究開発段階にあるため売上高の計上はなく、研究開発を含む一般管理費を101百万円計上しました結果、中間営業損失は101百万円、中間経常損失は154百万円、中間純損失は154百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計年度末における資産合計は222百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が140百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計年度末における負債合計は32百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が20百万円減少したこと及び未払金14百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計年度末における純資産合計は189百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に増資に伴い資本金が155百万円、資本準備金が155百万円増加したこと及び中間純損失154百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は198百万円（前事業年度末は58百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、149百万円（前中間会計期間は27百万円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純損失154百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1百万円（前中間会計期間は9百万円の支出）となりました。これは、長期前払費用の増減額1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、291百万円（前中間会計期間は14百万円の獲得）となりました。これは、株式の発行による収入311百万円、短期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績につきましては、変更はありません。

なお、当該業績予想については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は要因によって異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,789	198,889
前渡金	1,277	981
未収還付消費税等	4,946	10,391
その他	1,134	4,566
流動資産合計	66,148	214,828
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	5,324	5,324
長期前払費用	—	1,939
投資その他の資産合計	5,324	7,264
固定資産合計	5,324	7,264
資産合計	71,473	222,092
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	—
未払金	7,506	21,925
未払法人税等	2,891	3,515
その他	2,819	2,051
流動負債合計	33,217	27,491
固定負債		
資産除去債務	5,256	5,286
固定負債合計	5,256	5,286
負債合計	38,474	32,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	423,600	579,240
資本剰余金		
資本準備金	423,300	578,940
資本剰余金合計	423,300	578,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△824,114	△979,078
利益剰余金合計	△824,114	△979,078
株主資本合計	22,785	179,101
新株予約権	10,213	10,213
純資産合計	32,999	189,315
負債純資産合計	71,473	222,092

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)	当中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)
売上高	—	—
売上原価	—	—
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費	95,254	101,246
営業損失(△)	△95,254	△101,246
営業外収益		
受取利息	0	36
匿名組合解約益	548	—
助成金収入	—	3,320
その他	4	150
営業外収益合計	553	3,506
営業外費用		
支払利息	11	302
租税公課	15	—
上場関連費用	—	56,446
営業外費用合計	27	56,748
経常損失(△)	△94,727	△154,488
特別損失		
減損損失	12,056	—
特別損失合計	12,056	—
税引前中間純損失(△)	△106,783	△154,488
法人税、住民税及び事業税	145	475
法人税等合計	145	475
中間純損失(△)	△106,928	△154,963

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△106,783	△154,488
減損損失	12,056	—
匿名組合解約益	△548	—
受取利息	△0	△36
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,118	△5,445
前渡金の増減額(△は増加)	4,208	296
前受金の増減額(△は減少)	55,000	—
その他	1,616	10,964
小計	△27,334	△148,709
利息及び配当金の受取額	0	36
利息の支払額	—	△302
法人税等の支払額	△290	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,624	△149,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,602	—
無形固定資産の取得による支出	△227	—
匿名組合出資金の払戻による収入	3,000	—
敷金の差入れによる支出	△5,324	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,154	△1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	5,000	311,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000	291,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,778	140,099
現金及び現金同等物の期首残高	29,960	58,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,182	198,889

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、2025年1月28日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,640千円増加し、当中間会計期間末において、資本金は579,240千円、資本剰余金は578,940千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、食道がんをターゲットとするがん免疫細胞療法について、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の承認のもとで、企業治験を行い、再生医療等製品の製造販売承認を受け、上市し売上を計上するまでの間、売上の計上がなく、増資等により調達した資金を、開発に先行投資しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

1. 自社既存プロジェクトPAPCワクチンへの経営資源の集約と推進

当社は、治験が行えるPAPCワクチンの薬事承認を受け、保険診療において治療が行えるまでの間は、食道がんに対するがん免疫細胞療法（PAPCワクチン）について、条件付き早期承認制度による薬事承認を受けるべく、医療機関において治験を行うことに経営資源を集約し、早期に薬事承認を受けるべく事業を邁進していきます。

2. 資金調達の実施

当社は、2025年1月30日にTOKYO PRO Marketに上場しており、上場時の特定投資家向け取得勧誘による増資の資金調達により、当中間会計期間末において198百万円の現金及び預金残高を有し、当面の事業活動を展開するための運転資金を確保しております。また、新たな資金調達として特定投資家向け募集による増資を予定しております。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。